

半期報告書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第78期中) 至 平成18年9月30日

小倉クラッチ株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	桐生（0277）54－7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部財務部長 清水 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	東京（03）3433－2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（百万円）	22,557	24,238	26,363	44,416	48,609
経常利益（百万円）	1,023	71	1,262	843	877
中間（当期）純利益又は中間純損失(△)（百万円）	536	△206	542	364	419
純資産額（百万円）	17,572	17,549	19,163	17,648	18,559
総資産額（百万円）	42,593	44,315	52,242	43,005	46,220
1株当たり純資産額（円）	1,168.09	1,168.02	1,228.33	1,172.66	1,234.46
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失(△)（円）	35.65	△13.76	35.97	22.90	26.73
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失(△)（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	41.26	39.60	36.17	41.00	40.15
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,692	966	847	2,383	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△555	△389	574	△1,471	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△151	31	1,665	△335	973
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	5,797	6,105	9,001	5,339	5,929
従業員数（名）	1,488	1,543	1,636	1,528	1,578

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（百万円）	17,334	17,962	18,048	35,464	37,041
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	551	△378	268	506	413
中間（当期）純利益又は中間純損 失(△)（百万円）	333	△369	120	290	308
資本金（百万円）	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数（株）	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額（百万円）	14,682	14,334	15,050	15,033	14,993
総資産額（百万円）	35,012	35,766	37,551	35,989	37,358
1株当たり配当額（円）	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率（％）	41.94	40.08	40.08	41.77	40.13
従業員数（名）	961	963	997	953	958

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

持分法を適用していた関連会社東洋クラッチ㈱の株式を追加取得し、連結子会社としました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東洋クラッチ㈱	東京都品川区	100百万円	卸販売業	100.00	当社製品の販売代理店をしております。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称		従業員数(名)
電磁クラッチ部門	輸送機器用クラッチ部門	1,086
	マイクロクラッチ部門	165
	一般産業用クラッチ部門	263
機械・特殊クラッチ部門		29
その他		9
管理部門		84
合計		1,636

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	997
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当中間会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合と提出会社との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まり状態が懸念されたものの、海外需要による堅調な輸出や好調な企業収益に支えられ、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費により、景気は引き続き回復基調を示しました。

海外におきましては、米国経済は住宅投資の減速や原油価格の高騰により個人消費が低調に推移し先行きに不透明感を残しましたが、欧州では引き続き回復傾向がみられました。一方、アジア経済は、中国において高い成長性を維持したことから景気拡大が続き、世界経済全体としては総じて堅調に推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内では新型車の投入効果による軽自動車や排ガス規制による更新需要があったトラックが販売台数を下支えたものの、ガソリン価格の高止まりの影響を受けた普通車・小型車販売の落ち込みをカバーするには至らず推移しました。海外における自動車販売は、アジア市場における伸び悩みがみられ、米国においてはガソリン価格高などによりビッグスリーは不振でしたが、日系メーカーの続伸があり比較的堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行った結果、輸送機器用クラッチ部門は新規生産品の販売等が寄与し前中間連結会計期間に比べて6.3%の売上増となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の増加によるモーター関連業界向け、OA機器業界向けおよび自動車関連業界向けの需要が増加し、前中間連結会計期間に比べて15.1%の売上増となりました。

結果として、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて8.8%増の26,363百万円となりました。利益面におきましては、操業度の上昇にともなう生産性の向上や原価低減活動の推進等により原材料価格の高騰を吸収し、1,182百万円の営業利益を確保し、経常利益は1,262百万円に、中間純利益は542百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

設備投資や個人消費の回復を背景に売上高は前年同期比6.5%増の14,635百万円となり、原材料価格の高騰はあったものの、92百万円の営業利益となりました。

②北米及び南米

売上高は前年同期比13.9%増の7,883百万円となり、操業度の上昇効果や為替メリットにより営業利益は783百万円となりました。

③ヨーロッパ

売上高は販売価格の低下などにより前年同期比7.3%減の2,480百万円となり、営業利益も前年同期比53.2%減の50百万円となりました。

④アジア

生産台数の増加などにより売上高は前年同期比52.9%増の1,364百万円となったものの、中国子会社工場の伸び悩みなどにより営業利益は前年同期比1.0%減の19百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2,896百万円増加し、9,001百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は847百万円となり、前中間期に比べ119百万円の収入減となりました。これは、税金等調整前当期純利益は前中間期に比べ1,338百万円増加したものの、売上債権の増加及び仕入債務の減少等により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は574百万円となり、前中間期に比べ964百万円の収入増となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,081百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,665百万円となり、前中間期に比べ1,634百万円の収入増となりました。これは、短期借入金および長期借入金の収支の差額が、前中間期に比べ1,385百万円増加したこと及び自己株式の売却及び取得による収支の差額が249百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品名	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	18,901	105.0
マイクロクラッチ	2,424	103.2
一般産業用クラッチ	2,214	111.9
計	23,539	105.4
機械・特殊クラッチ	254	114.9
その他	518	122.2
合計	24,313	105.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品名	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	19,728	107.0	852	81.8
マイクロクラッチ	3,280	111.1	847	107.5
一般産業用クラッチ	2,227	105.4	669	83.8
計	25,236	107.4	2,369	90.1
機械・特殊クラッチ	274	110.9	160	111.9
その他	731	145.7	48	1,570.3
合計	26,242	108.2	2,578	92.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	19,765	106.3
マイクログラッチ	3,218	109.1
一般産業用クラッチ	2,444	124.6
計	25,427	108.1
機械・特殊クラッチ	244	110.0
その他	691	137.7
合計	26,363	108.8

- (注) 1. その他は、部品加工品等の販売であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東洋クラッチ㈱	8,507	35.1	9,121	34.6
Visteon Automotive Systems	2,940	12.1	3,205	12.2

※ 東洋クラッチ㈱に対する販売高には、同社を経由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は215百万円ですが、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の輸送機器事業部技術二部において、主に車輻空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、静粛クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、ハイブリッド車及び燃料電池車用省電力クラッチ、アイドルストップ車用クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア用クラッチ、ハイブリッド車用PTOクラッチ、ウォーターポンプ用クラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ファンクラッチ等の開発を行っております。

また、車輻用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

マイクロクラッチ部門

提出会社のクラッチ事業部技術一部技術四・五課において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。OA機器業界向けとしては小型クラッチの低価格・環境対応化、及びそのクラッチを使用したユニット品の開発を行っております。また、モーター業界及びロボット業界向けに小型の無励磁作動型電磁ブレーキ、自動車業界向けとしてはユーザーニーズによる新規開発を進めております。一般産業の業界向けは既存製品の改良開発及び多種多様なニーズのそれぞれに応える形で開発を進めております。

一般産業用クラッチ部門

提出会社のクラッチ事業部技術一部技術一・二・三課において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に最近ではロボット、昇降機、サーボモーター等の各種モーターに安全用途として使用される無励磁作動ブレーキの需要が増えており、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、新エネルギー関連、多様化している自動車関連・医療機器関連等に於ける従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えたより広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

新規事業製品の開発

提出会社の輸送機器事業部において、新規事業製品の開発のための専門の組織である開発技術部を持ち、既存の製品や生産組織の枠組を越えた視野に基づき、新規事業製品の研究開発活動を推進しております。最近の活動では、新ジャンルとして省エネや防犯をテーマとした製品開発を進めております。また、既存製品であるクラッチ・ブレーキの高精度制御用に電子技術とソフト技術を応用した張力制御コントローラや各種制御装置の開発も継続し、これらを組み合わせたシステムも顧客より高い評価を得ております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	ジャスダック証券取引所	—
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.14
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.76
小倉 康宏	東京都港区	721	4.65
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ボッシュ株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	467	3.01
ゴールドマン・サックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	455	2.93
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.77
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	367	2.36
計	—	7,386	47.55

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,210,000	15,210	—
単元未満株式	普通株式 157,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	15,210	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町2-678	41,000	—	41,000	0.26
東洋クラッチ株式会社	東京都品川区東五反田2-12-6	108,000	—	108,000	0.70
信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町大字坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.11
計	—	166,000	—	166,000	1.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	690	676	630	607	600	589
最低(円)	655	630	560	570	580	545

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,105		9,001		5,929	
2. 受取手形及び売掛 金		13,340		18,009		14,892	
3. 有価証券		76		76		76	
4. たな卸資産		7,766		7,780		8,377	
5. 繰延税金資産		259		326		461	
6. その他		615		667		515	
貸倒引当金		△11		△48		△15	
流動資産合計		28,151	63.5	35,812	68.6	30,236	65.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2 ※3	4,341		4,746		4,369	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2 ※3	3,801		3,544		3,733	
(3) 土地	※2	2,204		2,750		2,230	
(4) 建設仮勘定		146		143		132	
(5) その他	※2 ※3	734		689		675	
有形固定資産合計		11,228	25.3	11,874	22.7	11,141	24.1
2. 無形固定資産		120	0.3	166	0.3	114	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,197		2,984		4,056	
(2) 繰延税金資産		76		246		45	
(3) 破産債権等		—		207		212	
(4) その他		708		1,077		519	
貸倒引当金		△167		△103		△106	
投資損失引当金		—		△24		—	
投資その他の資産 合計		4,815	10.9	4,388	8.4	4,727	10.2
固定資産合計		16,164	36.5	16,429	31.4	15,983	34.6
資産合計		44,315	100.0	52,242	100.0	46,220	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		13,375		15,135		12,793		
2. 短期借入金	※2	2,663		8,172		4,439		
3. 未払法人税等		128		256		175		
4. 賞与引当金		359		398		343		
5. 役員賞与引当金		—		9		—		
6. その他	※4	1,114		1,367		1,224		
流動負債合計		17,641	39.8	25,340	48.5	18,976	41.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	6,681		5,957		5,867		
2. 繰延税金負債		258		627		530		
3. 役員退職慰労引当金		261		793		292		
4. 退職給付引当金		32		90		26		
5. 債務保証損失引当金		20		20		20		
6. 投資損失引当金		—		—		24		
7. 連結調整勘定		45		—		43		
8. その他		45		249		45		
固定負債合計		7,344	16.6	7,738	14.8	6,849	14.8	
負債合計		24,986	56.4	33,078	63.3	25,826	55.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,780	4.0	—	—	1,834	3.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	1,858	4.2	—	—	1,858	4.0
II	資本剰余金	1,798	4.1	—	—	1,798	3.9
III	利益剰余金	13,752	31.0	—	—	14,378	31.2
IV	その他有価証券評価 差額金	868	2.0	—	—	818	1.8
V	為替換算調整勘定	△476	△1.1	—	—	△40	△0.1
VI	自己株式	△252	△0.6	—	—	△255	△0.6
	資本合計	17,549	39.6	—	—	18,559	40.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計	44,315	100.0	—	—	46,220	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	1,858	3.6	—	—
2	資本剰余金	—	—	1,820	3.5	—	—
3	利益剰余金	—	—	14,718	28.2	—	—
4	自己株式	—	—	△93	△0.2	—	—
	株主資本合計	—	—	18,304		—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	691	1.3	—	—
2	為替換算調整勘定	—	—	△100	△0.2	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	591		—	—
III	少数株主持分	—	—	267	0.5	—	—
	純資産合計	—	—	19,163	36.7	—	—
	負債純資産合計	—	—	52,242	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		24,238	100.0		26,363	100.0		48,609	100.0
II 売上原価			21,763	89.8		22,681	86.0		43,242	89.0
売上総利益			2,474	10.2		3,681	14.0		5,366	11.0
III 販売費及び一般管理 費			2,768	11.4		2,499	9.5		5,233	10.7
営業利益			—	—		1,182	4.5		133	0.3
営業損失			294	△1.2		—	—		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息			25		74		83			
2. 受取配当金			18		18		28			
3. 為替差益			356		38		699			
4. 連結調整勘定償却 額		1		—		2				
5. 持分法による投資 利益		59		30		87				
6. その他		77	538	2.2	72	234	0.8	163	1,066	2.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		63		89		135				
2. 手形売却損		19		16		34				
3. クレーム補償費		—		—		50				
4. その他		89	172	0.7	49	155	0.5	100	321	0.7
経常利益			71	0.3		1,262	4.8		877	1.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	0		2		0				
2. 投資有価証券売却 益		—	0	0.0	—	2	0.0	327	327	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	10		11		69				
2. 固定資産売却損	※4	2		0		2				
3. 投資有価証券評価 損		11		8		—				
4. 投資損失引当金繰 入額		—		—		24				
5. 減損損失	※5	141		—		141				
6. 会員権評価損		0		—		—				
7. その他		—	166	0.7	0	20	0.1	0	237	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期) 純利益		—	—	1,243	4.7	967	2.0
税金等調整前中間 純損失		94	△0.4	—	—	—	—
法人税、住民税及 び事業税		183		325		438	
法人税等調整額		△175	8 0.0	224	550 2.1	△31	407 0.8
少数株主利益			103 0.4		151 0.6		140 0.3
中間 (当期) 純利 益			— —		542 2.0		419 0.9
中間純損失			206 △0.9		— —		— —

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,798		1,798
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,798		1,798
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,162		14,162
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		—	—	419	419
III 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		206		—	
2. 配当金		181		181	
3. 役員賞与		23	410	23	204
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			13,752		14,378

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	14,378	△255	17,780
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△180		△180
役員賞与(注)			△21		△21
中間純利益			542		542
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		22		223	245
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	22	339	162	524
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,858	1,820	14,718	△93	18,304

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	818	△40	778	1,834	20,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△180
役員賞与(注)					△21
中間純利益					542
自己株式の取得					△60
自己株式の処分					245
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	△127	△60	△187	△1,567	△1,754
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△127	△60	△187	△1,567	△1,230
平成18年9月30日 残高 (百万円)	691	△100	591	267	19,163

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)		△94	1,243	967
2. 減価償却費		790	719	1,610
3. 有形固定資産除却損		10	11	69
4. 連結調整勘定償却額		△1	—	△2
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額△)		160	31	102
6. 賞与引当金の増加額 (減少額△)		△7	19	△23
7. 退職給付引当金の増 加額 (減少額△)		△64	△1	△125
8. 役員退職慰労引当金 の増加額 (減少額 △)		△67	△37	△37
9. 受取利息及び受取配 当金		△43	△93	△112
10. 支払利息		63	89	135
11. 為替差損益		△3	0	△160
12. 持分法による投資利 益		△59	△30	△87
13. 有形固定資産売却益		△0	△2	△0
14. 有形固定資産売却損		2	0	2
15. 投資有価証券売却益		—	—	△327
16. 投資有価証券評価損		11	8	0
17. 会員権評価損		0	—	0
18. 減損損失		141	—	141
19. 売上債権の減少額 (増加額△)		△260	△681	△1,587
20. たな卸資産の減少額 (増加額△)		△399	675	△745
21. その他資産の減少額 (増加額△)		6	△24	102
22. 仕入債務の増加額 (減少額△)		974	△806	295

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
23. 未払消費税等の増加額 (減少額△)		4	△5	35
24. その他負債の増加額 (減少額△)		△87	△28	△38
25. 役員賞与の支払額		△23	△21	△23
小計		1,054	1,067	192
26. 利息及び配当金の受取額		68	118	137
27. 利息の支払額		△64	△90	△135
28. 法人税等の支払額		△91	△247	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー		966	847	△103
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		△35	△35	△76
2. 有価証券の売却による収入		35	35	76
3. 有形固定資産の取得による支出		△414	△409	△1,120
4. 有形固定資産の売却による収入		7	4	2
5. 投資有価証券の取得による支出		△2	△2	△5
6. 投資有価証券の売却による収入		—	—	514
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	1,081	—
8. 貸付金の実行による支出		—	△2	△5
9. 貸付金の回収による収入		5	8	13
10. その他投資活動による収入 (支出△)		15	△105	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△389	574	△576

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,175	3,879	3,501
2. 短期借入金の返済による支出		△945	△3,175	△2,356
3. 長期借入による収入		500	1,500	1,475
4. 長期借入金の返済による支出		△512	△602	△1,376
5. 自己株式の取得による支出		△5	△1	△8
6. 自己株式の売却による収入		—	245	—
7. 親会社による配当金の支払額		△179	△180	△180
8. 少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		31	1,665	973
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		157	△15	296
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		765	3,072	589
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,339	5,929	5,339
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	6,105	9,001	5,929

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>オグラ・コーポレーション オグラS. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社</p> <p>主な非連結子会社の名称</p> <p>(株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>オグラ・コーポレーション オグラS. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ 東洋クラッチ(株)</p> <p>東洋クラッチ(株)については、当中間連結会計期間において株式を追加取得し子会社としたため、持分法適用関連会社から移行し連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>主な非連結子会社の名称</p> <p>(株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>オグラ・コーポレーション オグラS. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社</p> <p>主な非連結子会社の名称</p> <p>(株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社(株)丸弘製作所は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは提出会社が同社株式を取得し子会社となりましたが、小規模会社であり、総資産、売上高はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した主要な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用していない主な非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱丸弘製作所 信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社</p> <p>持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>持分法適用の範囲から除外された関連会社 1社</p> <p>会社の名称および持分法適用除外の理由 株式の追加取得による連結子会社への移行 東洋クラッチ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社</p> <p>持分法を適用していない主な非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱丸弘製作所 信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用していない主な非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱丸弘製作所 信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>				
<p>②デリバティブ取引 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>なお、国内会社では10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 国内会社は、定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p>	建物	7～50年	機械装置他	2～15年	<p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
建物	7～50年					
機械装置他	2～15年					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 提出会社では役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥投資損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に投資先への投資に係る損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 当中間連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 為替予約 提出会社においては、在外子会社に対する外貨建売上取引について為替予約を行っており、在外子会社においては、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が141百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,895百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前純利益が141百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>フランスにおける会計基準の変更により、フランス子会社において使用可能予測期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数との乖離が明らかになりました。そのため、当連結会計年度から使用可能予測期間による耐用年数を採用することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益は120百万円増加し、経常利益は108百万円増加し、税金等調整前当期純利益は55百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,329百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,794百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,075百万円
※2 担保資産 (1) 担保提供資産 (工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物及び構築物 1,230 機械装置及び運搬 具 1,489 その他(工具器具 備品) 593 <hr/> 計 4,048 (工場財団以外) 土地 54百万円 建物及び構築物 103 <hr/> 計 158 (2) 担保資産に対応する債務 (工場財団根抵当権) 長期借入金 260百万円 (工場財団以外) 短期借入金 133百万円 長期借入金 345	※2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 54百万円 建物及び構築物 102 <hr/> 計 156 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 257	※2 担保資産 (1) 担保提供資産 (工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物及び構築物 1,160 機械装置及び運搬 具 1,497 その他(工具器具 備品) 527 <hr/> 計 3,919 (工場財団以外) 土地 54百万円 建物及び構築物 101 <hr/> 計 156 (2) 担保資産に対応する債務 (工場財団根抵当権) 長期借入金 210百万円 (工場財団以外) 短期借入金 250百万円 長期借入金 300
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工㈱ 100百万円 ㈱エー・アール・シー 10	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工㈱ 100百万円 ㈱エー・アール・シー 10	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工㈱ 100百万円 ㈱エー・アール・シー 10
受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,900百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,940百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 1,009百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 800百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 395百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 -百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 218百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 218百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,340百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,900百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 874百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 700百万円)
※3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 <hr/> 計 37	※3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 <hr/> 計 37	※3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 <hr/> 計 37
	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 27百万円	
※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取り扱い 同左	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>760百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>707</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>161</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46</td></tr> </table>	給料手当	760百万円	荷造運賃	707	賞与引当金繰入額	54	貸倒引当金繰入額	161	役員退職慰労引当金繰入額	30	退職給付費用	46	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>799百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>501</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39</td></tr> </table>	給料手当	799百万円	荷造運賃	501	賞与引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	33	役員退職慰労引当金繰入額	18	退職給付費用	39	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>1,580百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,265</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>61</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93</td></tr> </table>	給料手当	1,580百万円	荷造運賃	1,265	賞与引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	171	役員退職慰労引当金繰入額	61	退職給付費用	93
給料手当	760百万円																																					
荷造運賃	707																																					
賞与引当金繰入額	54																																					
貸倒引当金繰入額	161																																					
役員退職慰労引当金繰入額	30																																					
退職給付費用	46																																					
給料手当	799百万円																																					
荷造運賃	501																																					
賞与引当金繰入額	51																																					
貸倒引当金繰入額	33																																					
役員退職慰労引当金繰入額	18																																					
退職給付費用	39																																					
給料手当	1,580百万円																																					
荷造運賃	1,265																																					
賞与引当金繰入額	51																																					
貸倒引当金繰入額	171																																					
役員退職慰労引当金繰入額	61																																					
退職給付費用	93																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																					
計	0																																					
機械装置及び運搬具	2百万円																																					
計	2																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																					
計	0																																					
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>10</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	その他(工具器具備品)	1	計	10	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	6	その他(工具器具備品)	0	計	11	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>69</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	65百万円	その他(工具器具備品)	4	計	69																
機械装置及び運搬具	8百万円																																					
その他(工具器具備品)	1																																					
計	10																																					
建物及び構築物	4百万円																																					
機械装置及び運搬具	6																																					
その他(工具器具備品)	0																																					
計	11																																					
機械装置及び運搬具	65百万円																																					
その他(工具器具備品)	4																																					
計	69																																					
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																					
計	2																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																					
計	0																																					
機械装置及び運搬具	2百万円																																					
計	2																																					
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>第三工場(群馬県桐生市)</td><td>マイクロクラッチの製造設備</td><td>土地、建物、機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグループピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、OA業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額141百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地141百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地及び建物は不動産鑑定士による鑑定評価額により、機械装置等については合理的な見積りにより、それぞれ算定しております。</p>	場所	用途	種類	第三工場(群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地、建物、機械装置等	<p>—————</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>第三工場(群馬県桐生市)</td><td>マイクロクラッチの製造設備</td><td>土地、建物、機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグループピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、OA業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額141百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地141百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地及び建物は不動産鑑定士による鑑定評価額により、機械装置等については合理的な見積りにより、それぞれ算定しております。</p>	場所	用途	種類	第三工場(群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地、建物、機械装置等																								
場所	用途	種類																																				
第三工場(群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地、建物、機械装置等																																				
場所	用途	種類																																				
第三工場(群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地、建物、機械装置等																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式	513	56	420	150
合計	513	56	420	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法子会社が連結子会社に移行することにもない取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分54千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少420千株は、売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,105 百万円 計 6,105 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 6,105	現金及び預金勘定 9,001 百万円 計 9,001 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 9,001	現金及び預金勘定 5,929 百万円 計 5,929 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,929

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 360 566 644"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,065</td> <td>1,857</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> <td>96</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,207</td> <td>1,953</td> <td>1,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 666 566 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>405百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>916</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,321</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 840 566 950"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>262百万円</td> <td>235</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="159 1310 566 1430"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td>7百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>15</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,065	1,857	1,208	その他	141	96	45	合計	3,207	1,953	1,253		1年以内	1年超	合計			405百万円				916		合計		1,321			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		262百万円	235	17		1年以内	1年超	合計	未経過リース料		7百万円				8		合計		15		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 360 1000 644"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,609</td> <td>1,540</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126</td> <td>88</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,736</td> <td>1,628</td> <td>1,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 666 1000 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>427百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>727</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,154</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 840 1000 950"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>216百万円</td> <td>202</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="593 1310 1000 1430"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>12</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	2,609	1,540	1,069	その他	126	88	38	合計	2,736	1,628	1,107		1年以内	1年超	合計			427百万円				727		合計		1,154			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		216百万円	202	15		1年以内	1年超	合計	未経過リース料		3百万円				8		合計		12		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 360 1434 644"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,780</td> <td>1,604</td> <td>1,175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>148</td> <td>114</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,928</td> <td>1,719</td> <td>1,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 666 1434 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>370百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>891</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,262</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 840 1434 950"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>507百万円</td> <td>453</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1027 1310 1434 1430"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	2,780	1,604	1,175	その他	148	114	34	合計	2,928	1,719	1,209		1年以内	1年超	合計			370百万円				891		合計		1,262			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		507百万円	453	35		1年以内	1年超	合計	未経過リース料		6百万円				6		合計		13	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,065	1,857	1,208																																																																																																																																																																																			
その他	141	96	45																																																																																																																																																																																			
合計	3,207	1,953	1,253																																																																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																			
		405百万円																																																																																																																																																																																				
		916																																																																																																																																																																																				
合計		1,321																																																																																																																																																																																				
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																																																			
	262百万円	235	17																																																																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																			
未経過リース料		7百万円																																																																																																																																																																																				
		8																																																																																																																																																																																				
合計		15																																																																																																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,609	1,540	1,069																																																																																																																																																																																			
その他	126	88	38																																																																																																																																																																																			
合計	2,736	1,628	1,107																																																																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																			
		427百万円																																																																																																																																																																																				
		727																																																																																																																																																																																				
合計		1,154																																																																																																																																																																																				
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																																																			
	216百万円	202	15																																																																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																			
未経過リース料		3百万円																																																																																																																																																																																				
		8																																																																																																																																																																																				
合計		12																																																																																																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,780	1,604	1,175																																																																																																																																																																																			
その他	148	114	34																																																																																																																																																																																			
合計	2,928	1,719	1,209																																																																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																			
		370百万円																																																																																																																																																																																				
		891																																																																																																																																																																																				
合計		1,262																																																																																																																																																																																				
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																																																			
	507百万円	453	35																																																																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																			
未経過リース料		6百万円																																																																																																																																																																																				
		6																																																																																																																																																																																				
合計		13																																																																																																																																																																																				

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券									
割引金融債	76	76	△0	—	—	—	76	76	△0
計	76	76	△0	—	—	—	76	76	△0
その他有価証券									
① 株式	904	2,291	1,385	807	2,024	1,216	748	2,085	1,336
② その他	20	19	△1	20	19	△1	20	19	△1
計	924	2,310	1,384	828	2,043	1,215	768	2,105	1,336

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	288	337	305
② 関連会社株式	1,348	77	1,425
計	1,637	415	1,731
(2) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 割引金融債	—	76	—
② 非上場外国債券	—	264	—
計	—	340	—
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	249	261	219
計	249	261	219

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建												
	米ドル	456	—	467	△10	—	—	—	—	956	—	957	△1
	ユーロ	—	—	—	—	325	—	338	△13	1,013	—	1,036	△22
合計		456	—	467	△10	325	—	338	△13	1,970	—	1,993	△23

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,747	6,922	2,675	892	24,238	—	24,238
(2) セグメント間の内 部売上高	4,995	133	2	37	5,168	(5,168)	—
計	18,743	7,055	2,677	930	29,406	(5,168)	24,238
営業費用	19,219	6,914	2,569	910	29,613	(5,080)	24,532
営業利益 (又は営業損失)	△475	141	108	19	△206	△87	△294

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米及び南米…米国、ブラジル
- (2) ヨーロッパ…フランス
- (3) アジア…マレーシア、中国

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,635	7,883	2,480	1,364	26,363	—	26,363
(2) セグメント間の内 部売上高	3,990	186	14	4	4,195	(4,195)	0
計	18,625	8,070	2,494	1,369	30,559	(4,195)	26,363
営業費用	18,533	7,286	2,444	1,349	29,613	(4,431)	25,181
営業利益 (又は営業損失)	92	783	50	19	945	236	1,182

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,795	12,848	5,024	1,940	48,609	—	48,609
(2) セグメント間の内 部売上高	9,792	254	10	56	10,113	(10,113)	—
計	38,588	13,102	5,034	1,997	58,722	(10,113)	48,609
営業費用	38,657	12,886	4,842	2,013	58,399	(9,923)	48,475
営業利益 (又は営業損失)	△68	216	191	△16	322	△189	133

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,922	2,689	2,669	12,281
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,238
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	28.6	11.1	11.0	50.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,883	2,486	3,255	13,625
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	26,363
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	29.9	9.4	12.3	51.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,848	5,047	5,419	23,315
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	48,609
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.4	10.4	11.1	48.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,168円02銭 1株当たり中間純損失 13円76銭	1株当たり純資産額 1,228円33銭 1株当たり中間純利益 35円97銭	1株当たり純資産額 1,234円46銭 1株当たり当期純利益 26円73銭
潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
1株当たり中間純損失 中間純損失(百万円) 206 普通株主に帰属しない金額 (百万円) —	1株当たり中間純利益 中間純利益(百万円) 542 普通株主に帰属しない金額 (百万円) —	1株当たり当期純利益 当期純利益(百万円) 419 普通株主に帰属しない金額 (百万円) 18 (うち利益処分による役員 賞与) (18)
普通株式に係る中間純損失 (百万円) 206 期中平均株式数(千株) 15,028	普通株式に係る中間純利益 (百万円) 542 期中平均株式数(千株) 15,071	普通株式に係る当期純利益 (百万円) 401 期中平均株式数(千株) 15,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,959		2,507		2,723	
2. 受取手形		3,358		4,037		4,256	
3. 売掛金		11,237		11,765		12,588	
4. 有価証券		76		76		76	
5. たな卸資産		3,711		3,682		3,605	
6. 繰延税金資産		178		193		195	
7. その他		628		620		520	
貸倒引当金		—		△32		—	
流動資産合計		22,148	61.9	22,850	60.9	23,967	64.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2 ※3	1,663		1,578		1,603	
(2) 機械及び装置	※2 ※3	1,490		1,482		1,498	
(3) 土地	※2	1,621		1,621		1,621	
(4) その他	※2 ※3	854		767		740	
有形固定資産合計		5,630	15.8	5,450	14.5	5,463	14.6
2. 無形固定資産		41	0.1	41	0.1	39	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,948		8,161		6,886	
(2) その他		996		1,070		999	
投資損失引当金		—		△24		—	
投資その他の資産 合計		7,945	22.2	9,208	24.5	7,886	21.1
固定資産合計		13,617	38.1	14,700	39.1	13,390	35.8
資産合計		35,766	100.0	37,551	100.0	37,358	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		10,292		9,221		10,135	
2. 買掛金		2,622		2,338		2,492	
3. 短期借入金		1,897		3,730		2,586	
4. 未払法人税等		21		58		142	
5. 賞与引当金		340		337		325	
6. 役員賞与引当金		—		9		—	
7. その他	※4	611		697		657	
流動負債合計		15,786	44.1	16,392	43.7	16,339	43.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,134		5,412		5,272	
2. 役員退職慰労引当金		261		254		292	
3. 退職給付引当金		4		—		—	
4. 債務保証損失引当金		20		20		20	
5. 投資損失引当金		—		—		24	
6. 繰延税金負債		225		420		416	
7. その他		0		—		0	
固定負債合計		5,645	15.8	6,108	16.3	6,025	16.1
負債合計		21,431	59.9	22,500	59.9	22,364	59.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,858	5.2	—	—	1,858	5.0
II 資本剰余金							
資本準備金		1,798		—		1,798	
資本剰余金合計		1,798	5.0	—	—	1,798	4.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		354		—		354	
2. 任意積立金		9,703		—		9,703	
3. 中間(当期)未処分利益		42		—		719	
利益剰余金合計		10,099	28.3	—	—	10,776	28.8
IV その他有価証券評価差額金		818	2.3	—	—	802	2.2
V 自己株式		△240	△0.7	—	—	△244	△0.7
資本合計		14,334	40.1	—	—	14,993	40.1
負債・資本合計		35,766	100.0	—	—	37,358	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,858	5.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,798		—	
(2) その他資本剰余金		—		22		—	
資本剰余金合計		—	—	1,820	4.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		354		—	
(2) その他利益剰余金		—				—	
別途積立金		—		9,803		—	
繰越利益剰余金		—		541		—	
利益剰余金合計		—	—	10,698	28.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△21	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	14,356	38.3	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	694	1.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	694	1.8	—	—
純資産合計		—	—	15,050	40.1	—	—
負債純資産合計		—	—	37,551	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			17,962	100.0		18,048	100.0		37,041	100.0
II 売上原価	※1		16,788	93.5		16,306	90.3		33,983	91.7
売上総利益			1,174	6.5		1,742	9.7		3,057	8.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,716	9.5		1,565	8.7		3,218	8.7
営業利益			—	—		177	1.0		—	—
営業損失			541	△3.0		—	—		160	△0.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6			3			12		
2. 受取配当金		50			50			327		
3. 為替差益		142			78			324		
4. その他		43	242	1.3	58	191	1.1	108	773	2.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		44			52			92		
2. その他		34	79	0.4	47	100	0.6	107	199	0.5
経常利益			—	—		268	1.5		413	1.1
経常損失			378	△2.1		—	—		—	—
VI 特別利益	※2		0	0.0		2	0.0		244	0.7
VII 特別損失	※3 ※4		154	0.9		20	0.1		183	0.5
税引前中間（当 期）純利益			—	—		250	1.4		473	1.3
税引前中間純損失			533	△3.0		—	—		—	—
法人税、住民税及 び事業税		5			50			151		
法人税等調整額		△169	△163	△0.9	78	129	0.7	14	165	0.5
中間（当期）純利 益			—	—		120	0.7		308	0.8
中間純損失			369	△2.1		—	—		—	—
前期繰越利益			411			—			411	
中間（当期）未処 分利益			42			—			719	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	—	1,798	354	9,703	719	10,776	△244	14,190
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△180	△180		△180
役員賞与（注）							△18	△18		△18
別途積立金の積立 （注）						100	△100	—		—
中間純利益							120	120		120
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			22	22					223	245
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	22	22	—	100	△178	△78	222	166
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	541	10,698	△21	14,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価 差額金	評価 換算 差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	802	802	14,993
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△180
役員賞与（注）			△18
別途積立金の積立 （注）			—
中間純利益			120
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			245
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	△108	△108	△108
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△108	△108	57
平成18年9月30日 残高 (百万円)	694	694	15,050

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 10年 なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間に計上すべき額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した会計年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に計上すべき額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当会計年度に投資先への投資に係る損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、中間決算日における有効性の評価は省略しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。 金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が141百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,050百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が141百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,583百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,042百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,942百万円
※2 担保資産 (1)担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物 1,157 機械及び装置 1,489 その他 667 計 4,048 (2)担保資産に対応する債務 長期借入金 260百万円 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。	—————	※2 担保資産 (1)担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物 1,160 機械及び装置 1,497 その他 527 計 3,919 (2)担保資産に対応する債務 長期借入金 210百万円 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。
偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラS. A. S. 1,348 (9,800千EUR) (株)イー・アール・シー 10 オグラクラッチ・マレー 32 シアSDN. BHD. (1,097千RM) 小倉離合機(東莞)有限公司 342 (3,000千USD)	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラS. A. S. 1,482 (9,800千EUR) (株)イー・アール・シー 10 オグラクラッチ・マレー 18 シアSDN. BHD. (601千RM) 小倉離合機(東莞)有限公司 356 (3,000千USD)	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラS. A. S. 1,413 (9,800千EUR) (株)イー・アール・シー 10 オグラクラッチ・マレー 26 シアSDN. BHD. (854千RM) 小倉離合機(東莞)有限公司 355 (3,000千USD)
受取手形割引高 2,900百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 800	受取手形割引高 2,250百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 600	受取手形割引高 2,340百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 700
※3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37	※3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37	※3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37
—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 509百万円 割引手形 750百万円	—————
※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取り扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 減価償却実施額 有形固定資産 382百万円 無形固定資産 2	※1 減価償却実施額 有形固定資産 359百万円 無形固定資産 3	※1 減価償却実施額 有形固定資産 821百万円 無形固定資産 5												
※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円	※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 2百万円	※2 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 243百万円												
※3 特別損失の主要項目 減損損失 141百万円 固定資産除却損 10 固定資産売却損 2 会員権評価損 0	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 11百万円 固定資産売却損 0 投資有価証券評価損 8	※3 特別損失の主要項目 減損損失 141百万円 固定資産除却損 15 固定資産売却損 2 投資損失引当金繰入額 24												
※4 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三工場 (群馬県桐生市)</td> <td>マイクロクラッチの製造設備</td> <td>土地、建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当社は主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、OA業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額141百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地141百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地及び建物は不動産鑑定士による鑑定評価額により、機械装置等については合理的な見積りにより、それぞれ算定しております。</p>	場所	用途	種類	第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地、建物、機械装置等	—	※4 減損損失 当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三工場 (群馬県桐生市)</td> <td>マイクロクラッチの製造設備</td> <td>土地、建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当社は主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、OA業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額141百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地141百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地及び建物は不動産鑑定士による鑑定評価額により、機械装置等については合理的な見積りにより、それぞれ算定しております。</p>	場所	用途	種類	第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地、建物、機械装置等
場所	用途	種類												
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地、建物、機械装置等												
場所	用途	種類												
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地、建物、機械装置等												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	459	1	420	41
合計	459	1	420	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少420千株は、売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,831</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬 具	2,831	1,768	1,062	その他	131	94	37	合計	2,962	1,863	1,099	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬 具	2,331	1,433	897	その他	110	83	27	合計	2,441	1,517	924	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬 具	2,464	1,491	972	その他	139	112	27	合計	2,603	1,603	999
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																						
百万円	百万円	百万円																																																						
機械装置 及び運搬 具	2,831	1,768	1,062																																																					
その他	131	94	37																																																					
合計	2,962	1,863	1,099																																																					
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																						
百万円	百万円	百万円																																																						
機械装置 及び運搬 具	2,331	1,433	897																																																					
その他	110	83	27																																																					
合計	2,441	1,517	924																																																					
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																						
百万円	百万円	百万円																																																						
機械装置 及び運搬 具	2,464	1,491	972																																																					
その他	139	112	27																																																					
合計	2,603	1,603	999																																																					
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 370百万円 1年超 787 合計 1,158	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 388百万円 1年超 577 合計 965	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 328百万円 1年超 717 合計 1,045																																																						
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 242百万円 減価償却費相当額 217 支払利息相当額 14	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193百万円 減価償却費相当額 182 支払利息相当額 12	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 462百万円 減価償却費相当額 414 支払利息相当額 28																																																						
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																						

(有価証券関係)

有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年8月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。